慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中村丈夫編 コンドラチェフ : 景気波動論
Sub Title	Kondratieff's economic fluctuation, edited by T. Nakamura
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.4 (1978. 8) ,p.625(185)- 627(187)
JaLC DOI	10.14991/001.19780801-0185
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19780801-0185

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書　評

中村丈夫編

『コンドラチェフ—景気波動論』

ヨゼフ・アロイス・シュンペーターは，その『資本主義・社会主義・民主主義』のなかで，マルクスの<景気循環論>についてふれたことに関連して，コンドラチェフをつぎのように評価している。

「マルクスの『資本論』第3巻に対する彼の覚え書きのあるもの〔長谷部訳，第3巻，第3分冊，308～309ページ〕によれば，彼がいっそう長期的な波動の存在をうすうす感じていたことがわかる。彼は，18世紀の70～80年代における比較的弱い繁栄と比較的強い不況を，いっそう長い波動の不況的局面の効果としてよりも，むしろ構造的変化として解釈せんとする傾きがあったが（多くの近代経済学者が大戦後の発展，およびとくに最近10年の発展についてなしたとまったく同様に），この解釈のなかには，「長期的循環」に関するコンドラティエフ（Kondratieff）の労作の若干の先駆が見いだされるであろう」

マルクスやエンゲルスが，19世紀イギリス産業革命の展開と資本主義の確立のなかで発見した恐慌および経済循環は10年周期の比較的短い，いわゆる中期波動であり，具体的には，ナポレオン戦争直後の1815年からはじまり，1825年，37年，47～48年，57年，68年および1873年というように，正確に10年というわけではないが，ほぼ10年ないしはこれに近い時間的間隔をおいて発生した恐慌を中心とするものであった。

ところが Schumpeter ものべているように，マルクスは，この10年周期の経済循環よりも一層長期的な波動の存在を意識していたと思われるが，これがどのようなものであるかを，その経済学上の著作の上で，具体的に明らかにすることがなかった。ここに中村丈夫氏の邦訳と，長い解説の下に，わが国ではじめて完全な形で公けにされたコンドラチェフの長期波動理論は，その意味で注目をひき，しかも今日，世紀末の長期にわたる経済的停滞のなかで脚光を浴びようとしている。

本書には，コンドラチェフの論文とともに編者中村丈夫氏によるかなり長文の解説が付せられ，この理論の価値および歴史的意義が論じられている。コンドラチェフの生涯とその業績については，読者はこの解説によって充分に知ることができる。そこで直ちに，彼のいうところの長期波動理論の内容の検討にうつろう。

コンドラチェフはまず，卸売物価変動の波調からはじめている。

卸売物価を中心としてみた場合に，第1波は上昇が1789年，フランス革命の年にはじまり，ナポレオン戦後終結直前の1814年にブームに達し，それから下向してフランス2月革命直後の1849年に最低を記録する。第2波は，1849年に上向を開始し，1870年にブームを迎え，73年の大恐慌をへて1896年に達する。そして第3波は1896年にはじまり，1920年に最高潮に達する。1929～31年恐慌がこの第3波の最後を締め括るわけであるが，彼はこの大恐慌をみることなく処刑されてしまった。この長期波動理論の今日的意義は，時代を画するような大恐慌が，いずれも長期波動のブームの絶頂の直後に襲っていることであり，たとえば，1847～48年の恐慌，1873年恐慌および1929年の世界恐慌である。今日，われわれが体験した1971年の国際通貨体制の危機と73年オイル・ショックにはじまる長期停滞もまたこの延長上にあるとも考えられよう。ともかく大不況が現代資本主義にとってどのような意味をもつかをあらためて考えさせられるところの仮設であるといえよう。

彼はまず，<資本主義の三つの波>として，平均3年半の長さの短い波，これを<短期波動>と呼ぶとすれば，7～11年周期の循環はいわば<中期波動>であり，このほかに<長期波動>としてほぼ50年周期の，かなり長い景気循環が存在するとのべ，それを統計的方法によって検出しようとするのである。

著者は，「ドイツ，フランス，イギリスおよびアメリカ合衆国にかんする現存の統計的，記述的データをできるかぎり長期間にわたって収集し分析，評価する試みにのり出したが，とくにイギリスとフランスについては19世紀半ばまでは統計資料が完璧に存在する」として，この二国にかんする統計を素材として分析している。経済的現実の諸要素のうち，上昇又は下降の一般的傾向（傾向変動）をしめさないある種の価値的要素，たとえば物価を第1のグループとし，「社会の経済生活の容量の一般的変化と連動して，振動現象のほかに動態において一定方向への一般的傾向——通常は上昇傾向をもつもの」として，(a)資本利子，賃金，

銀行預金など，(b)混合的性格の諸要素，たとえば外国貿易，(c)各産業部門の生産量や一定商品の消費量の数値に代表される純自然的要素を第2のグループとして，長波の存在の有無を実証するために統計的系列の複雑な加工方法を用いた。その際，(1)社会の実質成長をあらわす諸曲線を，より正確に確定するために，また，(2)フランスのように観察期間中に領土の変更を経験した国の場合，その領土変更の前および後の時期について当初あたえられた系列の大きさを確実に比較できるようにするために，この系列の各年の大きさをその国の人口数で除じたという（114～115頁）。

以上のような手続きののち，(1)物価の平均水準，(2)資本利子，(3)賃金，(4)外国貿易額，(5)石炭の産出，消費高と銑鉄，鉛の産出高およびその他の系列を検討した結果，長期景気波動の仮設が成り立つという結論に到達したのである。

以上のように，諸系列の数理統計的な加工によるデータの観察によって，(1)18世紀末から現在に至る大循環の存在が認識されるという前提の下で，コンドラチェフは，表（133頁）のように整理する。そしてその特徴は，(1)長期波動は，時間的に多少の狂いはあれ，ほぼ同時に――まったく同時ではないにしても――生起する。(2)個々の国での諸要素の波動間にはきわめて緊密な時間的一致がある。(3)ここで観察されなかった他のすべての要素の動きをもこの大循環が支配することまではまだ実証してはいないし，また長期波動が必ずしもすべての要素を包括する必要はない。(4)経済生活のもっとも重要な諸要素について，このように確認された長期波動は国際的で，ヨーロッパ資本主義諸国についてこの循環の周期はまさしく符合している（134～135頁）。

以上のように，コンドラチェフが仮設として定立した長期波動の存在が確認されるとすれば，これによってわれわれはどのようなことを経験的に把えられるであろうか。(1)長波の上昇期には好況の年数が，長波の下降期には不況の年数が優位をしめている。(2)長期の下降期には，農業が通例，とくに尖鋭な長く停滞する不況を経験する。(3)長期の下降期には，とくに多くの生産・交通技術上の発見，発明がなされ，これらの発明発見は，通常新しい長波が開始されてはじめて広汎に実践的に応用される。(4)長波の開始期に全産出量が増大，処女地や植民地の組入れの強化による世界市場の拡大がみられる。(5)長波の上昇期，すなわち経済生活における高圧期には，通例，戦争および国内の社会的動揺がもっとも多発し激化する時期に当る（136～137頁）としている。

以上の指摘は，長波の発展をよく考察してみると首肯させる点がきわめて多く，興味深い。ただそれにもかかわらず，長波にかんするデータが140年，2周期半の大循環を数えるにすぎず，長期景気波動が循環的なものであると確信して主張するのにはその期間では短いことを認める。だがそれにもかかわらず，現存のデータをもって，この循環性の公算はきわめて大きいとのべている（137頁）。

著者コンドラチェフは，長期波動には，中期的波動にみられる規則的周期での反復に欠けているという批判にたいしては，「厳密な周期性は社会・経済現象には存在せず」，もし，規則性を経済生活の各種要素間における波動の等質性および同時性と解するとすれば，その点は中波についても同様長波についても存在するとしている（138頁）。もっとも興味深い問題は，長波理論にたいする批判として，中波が，資本主義経済の動態の内的要因によって規制されるのに反し，偶然的・外部的な事件，たとえば(1)技術の変化，(2)戦争と革命，(3)世界経済への処女地の組入れ，(4)金産出高の変動などに規制され，内的動因が弱いという主張にたいして，その批判が本質的なものであることを認めながら，これにつぎのように反論する。技術の変化が資本主義の発展に影響を及ぼすという事実の2つの前提として，(1)科学＝技術上の発見および発明，(2)その発明および発見を実際に応用することが経済的に可能でなければならない，ということである。コンドラチェフによれば，科学技術の発展が長期波動のリズムに照応したのであり，科学技術の発展の結果，長期波動がおこったのではない（139～140頁）。戦争や革命の場合も経済的発展に大きな影響をあたえることは明らかであるが，戦争や革命はあくまでも経済的発展の結果である。すなわち，「戦争や革命も長期波動の現象形態のひとつである（141頁）」。

また「世界経済への処女地の組み入れ」については，それが「景気変動の長波の上昇への刺戟をあたえるのではなく，逆に，新しい高揚が資本主義諸国の経済的動態のテンポを加速化して，新興諸国，新販売・原料市場の利用を必然かつ可能とさせる」（141頁）のである。これと同様に金産出高もまた長波への刺戟をあたえるものではない。たしかに金産出高は，終局的には物価上昇と景気変動と物価上昇に影響を及ぼすけれども，金産出への刺戟がもっとも高まるのは，長波が一

巡して物価水準が底をついた時期であり，金が最高の購買力を獲得し，金産出にもっとも有利な条件が生み出される時期である。従ってここでもまた金産出高の増大は，長波の結果であって原因ではないのである。一度，金の産出量が増大するならば，その結果として物価上昇と景気高揚は避けられない。その場合でも，それらの現象は，長波のリズムに従属しているというのである。

要するにコンドラチェフは，中間的結論として，「利用できるデータにもとづいて，循環的長期景気変動の存在の公算はきわめて大きい」(146頁)。そしてそれが「偶然的原因から発するものとする見解に反対すると同時に，その長期波動は，資本主義経済の本質に属する原因に由来する」と結んでいる。それでは，この長期波動が，一体どのような資本主義の本質に属する原因から起るのか，この問いにたいしては，「この重大な意義をもつ問いに答えることの困難をわれわれは十分に自覚している」と答えるのみで，明らかにしていない。

「コンドラチェフ長期波動論」は，今日，一体どのような意味をもつのであろうか。

編訳者中村氏は，この理論の今日的再評価の意義について，近代経済学の場合は，「1970年代での疾風怒涛の事態を原理的に説明できない」し，「マルクス主義経済学にあっては，相変らず全般的危機——国家独占資本主義論の教条に呪縛されたままである」(9頁)とされている。

「コンドラチェフ復活」の意味としては，まことに尤もな見解であるが，筆者はむしろコンドラチェフが，「一貫して，農業と農民を犠牲にしての近代化＝工業建設に反対した」こと(23頁)に素朴な感動を覚える。今日，ソヴェートの農業は，資本主義諸国とは異なった意味においてしばしば危機的な状況にあることが報道されるが，かつてコンドラチェフの時代にはじまった農業を犠牲にした重工業優先政策は，いままさにわが国の国民経済の危機を形成しつつある農業無視の政策を目撃しつつあるわれわれにとって，決して無関心ではいられない問題である。またこれとならんで，「経済生活の成長における高圧期は，通例，戦争および国内の社会的動揺がもっとも多発し，またもっとも激化する時期にあたる」(本書137頁および22頁以下の中村氏の解説参照)は，この20世紀末の，プロレタリア国際主義を破壊したまま，国民国家的な発想を基本とする社会主義諸国間の矛盾の激化および資本主義諸国との対立の激化，その結果としての戦争の可能性をも示唆するものの如くである。

それにもかかわらず，筆者は，コンドラチェフがその理論を構想していた時代と今日とでは，この理論のもつ意味がまったく異なるものであることを指摘しないわけにはいかない。それは国際的な通貨体制の問題にかかわる。彼の時代には，大戦中および戦後の一時期を除いて，金本位制が国際的に支配的な通貨体制として曲りなりにも機能していたといえる。しかし金本位制と管理通貨体制との差異ばかりでなく，管理通貨体制自体が多くの矛盾をはらみ，資本主義の矛盾を一層深めているという今日の事態の下で，われわれは，この卓抜な独創的な理論を徹底的に考え抜くこと，このことこそが，マルクス経済学者であろうと，ケインズ主義者であろうと，今日のわれわれに課せられた重要な課題であるという認識こそ重要なのである。

なお本訳書には，この長波にかんする理論のほかに，「経済的静態・動態および景気変動の概念によせて」および「工業製品と農産物の価格動態——相対的動態と相対的景気変動の問題によせて」の二論文をも訳載されており，彼の恐慌論研究を評価する上で重要である。

また中村氏の解説は，きわめて該博な知識に裏づけられた新鮮な問題意識をもって貫かれ，その研鑽に深い尊敬の念を覚える。より多くの塾生諸君が購読されるよう期待し，推奨するものである。

——1978・6・28——

(1978年，B 6判，322＋vii，1,500円，亜紀書房)

飯田　鼎
(経済学部教授)